

都道府県名	市区町村名	自治体コード	No	交付対象事業の名称	事業の概要①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業メニュー (メイン)	推奨事業メニュー (サブ①)	事業 開始	支援 開始 時期	事業 終了	総事業費(千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	実施状況の公表等について(HP/広報誌など)	備考1 (重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省市の通知の発出状況に定義されている対象分野)
沖縄県	豊見城市	47212	1	物価高騰対策一時支援事業、定額減税補足給付金事業(不足額給付)	①物価高が早く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6.67の累計給付金額 令和6年度住民税内等別非課税世帯 6,306世帯×30千円、子ども加算1,830人×20千円、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者 8,208人(246,340千円)のうちR7計画分事務費 32,748千円 事務費の内容 【療用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(6,306世帯)、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数(8,208人)	-	-	R7.4	-	R8.1	504,868	対象世帯に対して令和7年8月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない
沖縄県	豊見城市	47212	5	豊見城市地域商品券発行等事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民の生活を支援し家計負担を緩和するとともに、市内事業所の売上向上と地域経済の活性化に貢献するために、一人1万円を限度とした地域商品券を全世帯に配布する。 ②業務委託料 ③精算根拠(対象数、単価等) ・地域商品券原資分(10,000円×66,000人)：660,000千円 ・人件費(コールセンター兼事務員など)：16,438千円 ・印刷製本費(500円券×20枚、長封筒)：5,433千円 ・商品券宛名印字・封入封緘：607千円 ・郵送料(ゆうパック、29,000世帯×480円×1.1)：15,312千円 ・商品券換金関連費(振込手数料等)：2,111千円 ・告知ツール・店舗提供資料(ポスター、マニュアル等)：1,436千円 ・事務高費(コールセンター電話代、コピー代、消耗品費等)：1,106千円 ・その他(進行管理費等)：4,244千円 ・総事業費706,687千円(うち706,687千円に交付金673,687千円充当) ※その他財源については、うち一般財源33,000千円。 ④市内に住居登録のある者：66,000人(29,000世帯)	①食料品の物価高騰に対する特別加算	③消費下支え等を通じた生活者支援	R8.2	R8.3より 随時	R8.4以降	706,687	配布した地域商品券の利用率：90%以上	ホームページ、広報誌	商品券
沖縄県	豊見城市	47212	6	学校給食費保護者支援事業	①市内小中学校に在籍する児童生徒の保護者に対し給食費の一部を免除することで負担を軽減し、物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援する。 ②総事業費496,405千円(内訳：児童 生徒) ③精算根拠(対象者、単価等) イ 保護者から徴収する学校給食費【受益者負担】(245,133千円) ・児童(165,684千円) 児童一人当たり月額3,000円 5,176人×3,000円×11ヵ月×97%=165,683,760円 ・生徒(79,449千円) 生徒一人当たり月額3,000円 2,482人×3,000円×11ヵ月×97%=79,448,820円 ロ 沖縄県公立学校給食費無償化支援事業(68,013千円) ・生徒(68,013千円) 生徒一人当たり月額3,000円 2,061人×3,000円×11ヵ月=68,013,000円 ハ 物価高騰対応重点支援地方前払臨時交付金(144,847千円)及び一般財源(38,412千円) ※端数調整あり。 ・児童(130,953千円) 児童一人当たり月額2,300円 5,176人×2,300円×11ヵ月=130,952,800円 ・生徒(13,893千円) 生徒一人当たり月額3,000円 421人×3,000円×11ヵ月=13,893,000円 ④事業の対象(交付対象者) 市内の小中学校に通う児童生徒、教職員等を除く。	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	-	R7.4	-	R8.3	496,405	子育て世帯の負担軽減 児童(一人あたり)：25,300円 生徒(一人あたり)：33,000円	ホームページ、広報誌	給食

沖縄県	豊見城市	47212	7	農・畜産業経営支援事業	①原油価格・物価高騰に直面する中で、農・畜産経営発展に向け努力する生産農・畜産農家の支援を目的に、生産意欲の向上及び農・畜産農家の維持・安定化を図る。 ②補助金、郵便料金 ③経営支援補助金（畜産業者）： 乳用牛 経産牛 17,000円×153頭=2,601,000円 育成牛 4,500円×3頭=13,500円 肉用牛 繁殖牛 3,400円×247頭=839,800円 肥育牛 11,000円×46頭=506,000円 経営支援補助金（農業者）： 基本額 212人×40千円=8,480千円 加算額 19人×4,000円=76千円 12人×8,000円=96千円 18人×12,000円=216千円 7人×16,000円=112千円 10人×20,000円=200千円 5人×24,000円=120千円 29人×28,000円=812千円 郵便料金 400人×110円=44千円 総事業費：14,116千円（うち14,116千円に交付金7,761千円充当） ④豊見城市内に住所を有する農・畜産農家	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	—	R7.4	—	R8.3	14,116	農畜産事業者への補助率100%	ホームページ、広報誌	農林水産・食品分野
沖縄県	豊見城市	47212	8	粗飼料価格高騰臨時支援補助事業	①物価高騰に伴う粗飼料価格高騰の影響により、乳用牛農家の経営が逼迫している現状を踏まえ、粗飼料購入に係る費用を一部補助することで、経済的負担軽減を通じ経営の安定化を図る。 ②補助金 ③各農家の保有乳牛×1日当たりの粗飼料消費量×令和2年度と令和6年度の価格差に50%を乗じて事業額を積算 2農家1年間の高騰分の金額 12,231千円×1/2=6,000千円 ④豊見城市内に住所を有する乳用牛農家	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	—	R7.4	—	R8.3	6,000	乳用牛農家への補助率100%	ホームページ、広報誌	農林水産・食品分野
沖縄県	豊見城市	47212	9	水産業経営支援事業	①物価高騰の影響を受けている漁業者に対し、経営支援を行うことで、漁業の維持を図る。 ②経営支援補助：計2,028,000円 ③一律給付 35人×40,000円=628,000円（水揚げ高に応じた加算額） ④市内に在住する漁業者（53名）	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	—	R7.4	—	R8.3	2,028	漁業者への補助率100%	ホームページ、広報誌	農林水産・食品分野
沖縄県	豊見城市	47212	10	保育施設食料費負担軽減事業（R7国子備費分）	No10とNo13事業は同一事業 ①物価高騰に直面する中、保育施設等における保護者負担軽減を図ること及び従来の栄養バランスや量を保った給食等が園児に提供されるよう支援する。 ②負担金補助及び交付金 ③【対象施設】 認可保育施設36施設：44,756,096円 児童数2,926人×平均年間開所日数239日×基準単価64円=44,756千円 認可外保育施設3施設：861,952円 児童数56人×平均年間開所日数240.5日×基準単価64円=862千円 総事業費：45,618千円（うち44,778千円に交付金14,000千円充当） 【参考：給付額算式】 基準単価64円×給食提供児童数×年間給食提供（延べ見込） ※給食提供児童数及び年間給食提供日数については、各保育施設からの報告実数（各保育施設により異なる）に基づく ※その他：補助事業費負担（照：保育所等食料費負担軽減事業補助金：23,017,000円充当） ④市内保育施設 市内の③の当該施設に通う園児 ※保育士・保育教諭等を除く。	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	—	R7.4	—	R8.3	44,778	物価高騰により影響を受けている市内保育施設の給食材料費等に係る負担の軽減を図る。 物価高騰の影響額0円（実費負担額0円）	ホームページ、広報誌	保育所・幼稚園・認定こども園等
沖縄県	豊見城市	47212	11	物価高騰対応給付金事業（児童扶養手当受給者向け）	①食料品価格等の物価高騰に直面し、影響を受けている低所得のひとり親世帯を支援するため、児童扶養手当を受給する世帯に対し、対象児童1人当たり1万円を支給する。 ②児童扶養手当受給世帯への給付金及び事務費 ③交付金 10千円×対象児童数3,600人=36,000千円 印刷製本費（封筒） 28千円 総事業費16,028千円（うち16,028千円に交付金15,571千円充当） ④令和7年10月分児童扶養手当受給者	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	—	R7.11	—	R8.3	16,028	児童扶養手当受給世帯への支給率100%	ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない
沖縄県	豊見城市	47212	12	放課後児童クラブ食料費負担軽減事業	①物価高騰に直面する中、保護者負担の軽減を図るとともに、放課後児童クラブにおいて従来の栄養バランスや量を保った給食等が提供される。 ②負担金補助及び交付金 ③児童人数966人×各クラブ平均年間開所日数（4月～2月）248.6日×基準単価17円=4,082,000円 ※その他：補助事業費負担（照：保育所等食料費負担軽減事業補助金：2,035千円充当） 総事業費4,028千円（うち4,028千円に交付金400千円充当） ④市内の放課後児童健全育成事業クラブ ※放課後児童支援員、補助員等を除く。	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	—	R7.4	—	R8.3	4,082	物価高騰の影響額0円（実費負担額0円）	ホームページ、広報誌	保育所・幼稚園・認定こども園等
沖縄県	豊見城市	47212	13	保育施設食料費負担軽減事業（RS国補正分）	No10事業と同一事業	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	—	R7.4	—	R8.3	840	物価高騰により影響を受けている市内保育施設の給食材料費等に係る負担の軽減を図る。 物価高騰の影響額0円（実費負担額0円）	ホームページ、広報誌	保育所・幼稚園・認定こども園等